

2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	44,144	5.8	2,184	0.0	2,226	9.2	1,492	10.1	4,077	△3.2
2021年12月期第1四半期	41,723	2.1	2,183	9.0	2,038	△15.3	1,355	△15.9	4,212	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	16.97	16.94
2021年12月期第1四半期	15.17	15.14

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	208,687	116,844	114,742	55.0
2021年12月期	215,208	119,542	117,565	54.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	37.00	37.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,000	4.9	13,300	△5.9	13,300	△5.1	8,800	△9.9	98.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	94,366,944株	2021年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	6,955,498株	2021年12月期	5,863,240株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2022年12月期1Q	87,411,446株	2021年12月期	88,503,704株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	87,919,841株	2021年12月期1Q	89,339,136株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日）における売上収益は、前年同期から増収となりました。国内においては、新型コロナウイルス感染症による健康志向や内食需要の高まりが継続すると共に、外食需要も回復基調にあります。こうした環境のもと、『野菜をとりようキャンペーン』活動による需要喚起策を行いました。また、原材料であるトマトペースト価格の高騰などから、4月1日より一部のトマト調味料の出荷価格の改定を行ったことに伴う駆け込み需要もあり、国内加工食品事業は増収となりました。国際事業においては、外食需要が堅調であることから、KAGOME INC.（米国）を中心に増収となりました。

事業利益（※）は、増収による増益があったものの、原材料や物流費の高騰などの影響により、前年同期と同水準となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比5.8%増の441億44百万円、事業利益は前年同期と同水準の21億84百万円となりました。営業利益は、前年同期比9.2%増の22億26百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比10.1%増の14億92百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2.（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

なお、前第1四半期連結累計期間については、当該変更に基づき遡及して作成した数値となっております。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
飲料	17,307	17,057	△249	1,151	1,484	332
通販	2,816	2,894	77	303	138	△164
食品他	9,299	10,163	864	363	474	110
国内加工食品事業 計	29,423	30,115	692	1,818	2,097	278
国内農事業	1,917	1,957	39	△177	△93	83
国際事業	11,716	13,726	2,009	1,000	670	△329
その他	464	482	17	△26	△36	△9
調整額	△1,798	△2,137	△338	△430	△453	△22
合計	41,723	44,144	2,421	2,183	2,184	0

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比2.4%増の301億15百万円、事業利益は、前年同期比15.3%増の20億97百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

野菜飲料においては、日本における野菜摂取量を「あと60g増やす」ことを目指した『野菜をとろうキャンペーン』を推進し、積極的な販促活動を実施しました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による健康への関心の高まりもあり、「野菜一日これ一本」が好調に推移しました。「野菜生活100」シリーズは、広告投下の減少などにより、減収となりました。なお、植物性ミルクの新ブランド「畑うまれのやさしいミルク」を2022年3月29日より全国で発売しております。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比1.4%減の170億57百万円、事業利益は、主に広告宣伝費の減少により、前年同期比28.9%増の14億84百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うECチャネルの利用拡大により、「つぶより野菜」などの野菜飲料、「スルフォラファン」などのサプリメント、スープの主要商品が好調に推移しました。

その結果、通販カテゴリーの売上収益は、前年同期比2.8%増の28億94百万円となりました。事業利益は、主に定期顧客獲得を目的とした広告宣伝費の増加により、前年同期比54.4%減の1億38百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品カテゴリーは、一部商品における価格改定前の駆け込み需要に加えて、内食需要の継続的な高まりに対応した「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、主にトマトケチャップが好調に推移しました。

業務用カテゴリーは、依然として厳しい事業環境が継続しているものの、外食業界における人手不足を背景とした冷凍野菜素材等の売上が好調に推移したことに加え、一部商品における価格改定前の駆け込み需要により、売上収益は増収となりました。

ギフト・特販カテゴリーは、受託製品が好調に推移したことで、売上収益は増収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比9.3%増の101億63百万円、事業利益は、前年同期比30.5%増の4億74百万円となりました。

<国内農事業>

国内農事業では、主に生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産・販売を手掛けております。

当第1四半期連結累計期間は、天候の影響により生鮮トマトの取扱量が減少したものの、生鮮トマト市況が前年を上回ったことにより、国内農事業の売上収益は、前年同期比2.1%増の19億57百万円、事業損失は93百万円（前年同期は事業損失177百万円）となりました。

<国際事業>

国際事業では、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国)は、米国外食需要の回復基調により、新規顧客を含むフードサービス企業向け販売が好調に推移したことにより、増収となりました。一方で、原材料費や物流費などの上昇を受け、減益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)は、主力商品であるトマトペースト価格が上昇したことなどにより、増収増益となりました。Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)は、グループ向けアップルペーストの販売や、フードサービス企業向け販売が好調に推移しましたが、工程不具合の発生により増収減益となりました。United Genetics Holdings LLC (米国)は、主に欧州向け種子販売が減少したことにより、減収減益となりました。

以上により、国際事業における売上収益は、前年同期比17.2%増の137億26百万円、事業利益は、前年同期比33.0%減の6億70百万円となりました。

<その他事業>

その他事業には、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比3.8%増の4億82百万円、事業損失は36百万円(前年同期は事業損失26百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ65億21百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ84億57百万円減少いたしました。

これは、主に「現金及び現金同等物」が、自己株式の取得や、配当金の支払いなどにより111億2百万円減少したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ19億36百万円増加いたしました。

これは、主に円安によるデリバティブ資産の時価増加や、プラントベースフードのスタートアップ企業である株式会社TWOへの出資などにより「その他の金融資産」が10億40百万円、当社の製造設備の更新などにより「有形固定資産」が10億37百万円、それぞれ増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ38億23百万円減少いたしました。

これは、主に「営業債務及びその他の債務」が40億76百万円減少したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ26億97百万円減少いたしました。内訳としては、円安の進行等により「その他の資本の構成要素」が22億85百万円、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により14億92百万円増加いたしました。一方で、自己株式の取得や処分により33億20百万円、剰余金の配当により32億77百万円、それぞれ減少しております。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は55.0%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,312円67銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、201億28百万円となり、前連結会計年度末比で111億2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億77百万円の純支出（前年同期は7億42百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益が22億38百万円となったこと、減価償却費及び償却費が19億67百万円となったこと、営業債権及びその他の債権が17億44百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、営業債務及びその他の債務が37億2百万円減少したこと、法人所得税等の支払いにより17億23百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億16百万円の純支出（前年同期は33億54百万円の純支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により25億35百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、67億63百万円の純支出（前年同期は49億75百万円の純支出）となりました。これは、主に自己株式の純増により33億44百万円、配当金の支払いにより31億79百万円、それぞれ支出があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月2日の「2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、ウクライナ情勢に関して、当社グループは、ロシア、ウクライナの両国に事業拠点を有しておりませんが、世界的なエネルギー価格の上昇、金融市場への影響、サプライチェーンの混乱などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。今後の状況の変化により、連結業績予想の修正が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,231	20,128
営業債権及びその他の債権	41,657	40,481
棚卸資産	47,150	49,845
未収法人所得税	189	190
その他の金融資産	1,257	1,987
その他の流動資産	1,999	2,394
流動資産合計	123,485	115,027
非流動資産		
有形固定資産	60,193	61,231
無形資産	3,351	3,350
その他の金融資産	15,212	16,252
持分法で会計処理されている投資	7,873	8,085
その他の非流動資産	3,141	3,114
繰延税金資産	1,950	1,626
非流動資産合計	91,723	93,659
資産合計	215,208	208,687
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,244	31,168
借入金	26,436	27,415
未払法人所得税	2,530	1,500
その他の金融負債	948	963
その他の流動負債	7,751	7,352
流動負債合計	72,911	68,400
非流動負債		
長期借入金	7,824	8,493
その他の金融負債	3,225	3,197
退職給付に係る負債	5,963	5,892
引当金	1,162	1,175
その他の非流動負債	1,122	1,132
繰延税金負債	3,456	3,551
非流動負債合計	22,754	23,443
負債合計	95,666	91,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,799	22,792
自己株式	△14,810	△18,126
その他の資本の構成要素	5,355	7,641
利益剰余金	84,235	82,449
親会社の所有者に帰属する持分	117,565	114,742
非支配持分	1,977	2,101
資本合計	119,542	116,844
負債及び資本合計	215,208	208,687

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	41,723	44,144
売上原価	26,351	28,555
売上総利益	15,372	15,589
販売費及び一般管理費	13,180	13,482
持分法による投資損益(△は損失)	△7	77
事業利益	2,183	2,184
その他の収益	97	95
その他の費用	242	53
営業利益	2,038	2,226
金融収益	266	238
金融費用	278	226
税引前四半期利益	2,026	2,238
法人所得税費用	596	697
四半期利益	1,429	1,540
四半期利益の帰属		
親会社所有者	1,355	1,492
非支配持分	74	48
合計	1,429	1,540
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.17	16.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.14	16.94

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	1,429	1,540
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	1
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	265	△224
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△44	△1
合計	221	△224
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	773	602
ヘッジコスト	424	545
在外営業活動体の換算差額	1,360	1,607
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	3	5
合計	2,561	2,761
その他の包括利益(税引後)合計	2,782	2,536
四半期包括利益(△は損失)	4,212	4,077
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	4,040	3,952
非支配持分	172	124
合計	4,212	4,077

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2021年1月1日残高	19,985	22,723	△12,351	—	4,654	25	655	△2,446	2,888
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△44	265	773	424	1,265	2,684
四半期包括利益	—	—	—	△44	265	773	424	1,265	2,684
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△55	—	—	△55
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	63	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	44	—	—	—	—	44
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	63	△1	44	—	—	—	—	44
2021年3月31日残高	19,985	22,787	△12,352	—	4,919	743	1,079	△1,180	5,562

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2021年1月1日残高	77,730	110,976	1,674	112,651
四半期利益	1,355	1,355	74	1,429
その他の包括利益	—	2,684	97	2,782
四半期包括利益	1,355	4,040	172	4,212
非金融資産等への振替	—	△55	—	△55
自己株式の取得	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—
剰余金の配当	△3,219	△3,219	—	△3,219
株式報酬	—	63	—	63
利益剰余金への振替	△44	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,263	△3,156	—	△3,156
2021年3月31日残高	75,822	111,804	1,846	113,651

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額		
2022年1月1日残高	19,985	22,799	△14,810	—	4,285	1,121	654	△705	5,355	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	0	△224	602	545	1,536	2,460	
四半期包括利益	—	—	—	0	△224	602	545	1,536	2,460	
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△175	—	—	△175	
自己株式の取得	—	△2	△3,341	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	△2	26	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	△1	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替	—	—	—	△0	0	—	—	—	0	
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△7	△3,315	△0	0	—	—	—	0	
2022年3月31日残高	19,985	22,792	△18,126	—	4,061	1,548	1,199	831	7,641	

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2022年1月1日残高	84,235	117,565	1,977	119,542
四半期利益	1,492	1,492	48	1,540
その他の包括利益	—	2,460	75	2,536
四半期包括利益	1,492	3,952	124	4,077
非金融資産等への振替	—	△175	—	△175
自己株式の取得	—	△3,344	—	△3,344
自己株式の処分	—	23	—	23
剰余金の配当	△3,277	△3,277	—	△3,277
株式報酬	—	△1	—	△1
利益剰余金への振替	△0	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,277	△6,599	—	△6,599
2022年3月31日残高	82,449	114,742	2,101	116,844

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,026	2,238
減価償却費及び償却費	1,766	1,967
受取利息及び受取配当金	△122	△104
支払利息	127	58
持分法による投資損益(△は益)	7	△77
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	219	2
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,361	1,744
棚卸資産の増減額(△は増加)	△59	△1,153
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,848	△3,702
その他	△249	△940
小計	3,228	34
利息及び配当金の受取額	112	175
利息の支払額	△299	△64
法人所得税等の支払額	△2,298	△1,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	△1,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△3,347	△2,535
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	32	4
関係会社株式及び出資金の取得による 支出	△65	—
その他の金融資産の取得による支出	△14	△509
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	36	22
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,354	△3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,628	△299
長期借入による収入	2,211	520
長期借入金の返済による支出	△243	△279
リース負債の返済による支出	△169	△181
配当金の支払額	△3,144	△3,179
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△3,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,975	△6,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,587	△11,358
現金及び現金同等物の期首残高	56,768	31,231
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	1,271	255
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,452	20,128

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ベビーリーフ等
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画の開始にあたる当第1四半期連結累計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、国内事業の「加工食品」セグメントに含まれていた本社費用の一部を以下の通り変更しております。

- ①グループ本社機能に要する費用を連結共通費用として「調整額」に含める
- ②国際事業など他セグメントに直接関わる費用を該当セグメントの費用とする

上記の他、国内から海外への輸出版取引について、「国際事業」から「その他」に移管しております。

また、報告セグメントの区分及び名称を、国内事業の「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」から、「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」、「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、当該変更に基づき遡及して作成した数値となっております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	29,423	1,917	9,948	434	—	41,723
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	1,768	30	△1,798	—
売上収益合計	29,423	1,917	11,716	464	△1,798	41,723
事業利益 (△は損失)	1,818	△177	1,000	△26	△430	2,183
その他の収益						97
その他の費用						242
営業利益						2,038
金融収益						266
金融費用						278
税引前四半期利益						2,026

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	30,115	1,955	11,629	443	—	44,144
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	2	2,096	38	△2,137	—
売上収益合計	30,115	1,957	13,726	482	△2,137	44,144
事業利益(△は損失)	2,097	△93	670	△36	△453	2,184
その他の収益						95
その他の費用						53
営業利益						2,226
金融収益						238
金融費用						226
税引前四半期利益						2,238

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。